

令和7年5月12日

亀山市議会議長 岡本 公秀 様

## 調査研究報告書

会 派 名	公明党
報 告 議 員 名	森 美和子
調 査 日	令和7年5月9日
調 査 目 的 等	奈良県天理市「子育て応援・相談センター ほっとステーション」
<p>天理市は人口約6万人で面積は86.42km<sup>2</sup>。亀山市と同規模の人口に対して面積は半分弱の都市である。</p> <p>全国的にも顕著である学校現場で起きているいじめや不登校の問題に対して、国の「行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業」として「子育て応援・相談センター ほっとステーション」を教育総合センター内に立ち上げている。</p> <p>国の「行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業」とは、社会環境が多様化・複雑化する中で、学校だけでは解決が難しい事案について、経験豊かな学校管理職OB等の活用も含めた様々な専門家と連携した支援であり、分野横断的な問題については、福祉等の首長部局との連携により、共に解決にあたる仕組みを構築する。</p> <p>天理市の令和5年度の教職員の退職者は6名、休職者は8名。教職員の成り手不足とともに校長・教頭の管理職の成り手不足も深刻と聞いた。</p> <p>(続きは次頁へ)</p>	

(続紙)

令和5年度までは保護者からの相談や苦情は事案に応じて学校現場から教育委員会、または直接教育委員会と従来通りの単線的な対応であった。

また、カウンセリングに関しても専門家の指摘が改善に反映されない現状があった。その結果、学校現場の疲弊感（教職員の8割が保護者対応に負担感）、個々の経験則頼みの対処療法となり問題解決に至らないケースが増加している。その結果、退職者や休職者の増加につながり、深刻な人手不足は授業の充実に取り組みたくても余裕がなく、結果として子どもたちへの影響が考えられた。

取組内容として、教育総合センター内に学校や園を総括する相談窓口「ほっとステーション」を開所している。校長・園長OBOG13名がスーパーバイザー（SV）として保護者対応を行い、「傾聴」を主に学校と連携して対策を協議していく。

心理士5名と外部専門家がSVとチームで、児童生徒の発達面や障がいの特性、学習面の遅れなど分析している。保護者の背景にある課題の分析も含めて寄り添い支援を行う。

子どもたちの特性や問題行動の背景にある生きづらさや不安について、教職員の理解を深める研修を行なう。

いじめや不登校など教職員のみで対応せず、SVや心理士と連携して問題解決に臨む。また、クラス運営の悩みなどの教職員のSOSに対してもサポート、カウンセリングを実施している。

学校現場での電話対応は、時間外の対応をやめ、留守番電話に変更しているが、緊急時については教育委員会が対応している。そのことにより、残業時間は前年度比11.3%減少しており、教職員の働き方改革にもつながっている。

威圧的な言動には、国のいじめ対策マイスター制度を活用している。また、弁護士の即応体制ができています。

これらは、令和6年度からの取組であったが、対応ケースの48%が解決済みであり、サポート案件には、学年・学校を超えた継続的な支援体制を構築している。

また、保護者対応による退職・休職はなく、教職員の負担感は軽減されたと回答しており、授業等に向き合う時間の確保など成果は確認されている。

課題としては、教職員によって「ほっとステーション」との連携意識に濃淡があることである。

(続紙)

[所感]

社会環境が多様化・複雑化する中で、学校だけでは解決することが難しい事案は、亀山市においても同様である。

亀山市では、いじめ問題に関しては対応マニュアルにより様々な専門職を交えた対応をとってきている。しかしながら、学校現場においては行き過ぎりや不登校、ヤングケアラーなど様々な課題を抱えた子どもたちに対する課題もあり限界が出ているように感じる。

一方で市では、産前産後対策で不安や課題を抱える母子や家族に対して、医師や保健師、心理士などの専門職を交えたケース会議を定期的に行なっている。まさに天理市が行なっているような体制が母子保健ではできている。ただ、入園、入学後の連携に関しては、巡回相談や個別相談など単線的な対応にとどまっているように感じる。

また、ひとりぼっちを作らない重層的支援体制も機能している。

それらの体制を園や学校現場に拡大することで教職員の負担軽減に寄与し、子どもたちに向き合う時間の確保につながると考える。

天理市内に心理学の大学があり、多くの心理士の確保につながっていることは羨ましい限りではあるが、亀山市において多くの退職された教職員(管理職含む)が、子どもたちのために関わりを続けていただいている。NPOや団体など今ある素材を「こどもまんなか」の視点に立って、亀山市らしい支援体制を構築していくことは可能ではないかと感じた。

今回の視察で1番驚いたのは、市長自ら説明に来られたことだ。市長肝入りの事業らしい。市長、教育長、「ほっとステーション」のチームで毎日ケース会議をされていると伺った。市長は出先でもオンラインで参加しているとのことであり、本気度が伺えた。

未来を担う子どもたちをどのように育み、自立に向けて手助けができるのか。教育現場だけの問題ではなく、社会全体で責任を持って取り組まなければならない。子どもたちのために今回の視察が生かされるよう尽力したい。

なお、今回の視察は、鳥羽市議会公明党 坂倉広子氏、東員町議会公明党 川瀬孝代氏と行なった。

(続紙)

